

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第161期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 滋俊
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(0572)68-2106
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 兼 総務人事部長 長谷川 郁夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号
【電話番号】	(052)551-9221
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 平松 茂
【縦覧に供する場所】	美濃窯業株式会社東京営業所 （東京都千代田区神田錦町三丁目16番地） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の東京営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,067,209	6,716,132	12,410,211
経常利益 (千円)	623,817	609,915	945,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	414,965	400,870	680,082
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	423,567	372,809	635,794
純資産額 (千円)	11,388,600	11,814,207	11,521,056
総資産額 (千円)	17,583,552	18,832,930	18,136,138
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.49	39.11	66.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	62.7	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,279	389,483	1,166,748
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,622	137,250	1,133,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,953	129,750	332,948
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,902,317	2,500,868	2,378,211

回次	第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.26	16.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2021年12月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビョーブライト、ミノセラミック商事株式会社及び日本セラミックエンジニアリング株式会社を吸収合併する旨の決議を行い、同日付で各社と合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2022年4月1日付で各社を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大しましたが、まん延防止等重点措置の終了を受けて個人消費は対面型サービスを中心に回復し、設備投資も高水準の企業収益を背景に底堅く推移しました。

一方、世界経済は金融引き締めに伴う米国経済の急減速、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う世界的なエネルギー価格の高騰がもたらした各種物価上昇、日米の金融政策の違いによる急激な円安、ゼロコロナ政策継続による中国経済の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、セメントの国内生産量が3カ月連続で前年同月を下回る中、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁及び各種コストダウンに取り組みましたが、販売価格への転嫁が原燃料価格の高騰に追いつかず、売上高は前年同四半期比微減、利益は前年同四半期比大幅に下回る結果となりました。

プラント事業については、当社の主要顧客の設備投資環境が回復し受注が堅調であることに加え、昨年度買収した岩佐機械工業株式会社の売上高と利益が加算されたこともあり、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、コロナ禍で縮小した民間工事需要が、経済活動の制限緩和に伴い順調に推移したことにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

不動産賃貸事業については、遊休不動産の積極的な活用により売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,716百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益556百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益609百万円（前年同四半期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益400百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

なお、財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産の状況)

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産の増加などにより、全体としては11,028百万円（前連結会計年度末比937百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、全体としては7,804百万円（前連結会計年度末比240百万円減）となりました。その結果、資産合計では、18,832百万円（前連結会計年度末比696百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、電子記録債務の増加などにより、全体としては5,266百万円（前連結会計年度末比424百万円増）となりました。固定負債は、社債の減少などにより、全体としては1,752百万円（前連結会計年度末比20百万円減）となりました。その結果、負債合計では、7,018百万円（前連結会計年度末比403百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加などにより、11,814百万円（前連結会計年度末比293百万円増）となり、自己資本比率は62.7%（前連結会計年度末比0.8ポイント減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,040百万円(前年同四半期比4.3%減)、セグメント利益は90百万円(前年同四半期比65.6%減)となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,422百万円(前年同四半期比26.4%増)、セグメント利益は335百万円(前年同四半期比27.9%増)となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は982百万円(前年同四半期比32.3%増)、セグメント利益は23百万円(前年同四半期は36百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は189百万円(前年同四半期比6.7%増)、セグメント利益は93百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は80百万円(前年同四半期比50.7%増)、セグメント利益は15百万円(前年同四半期比61.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、2,500百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は389百万円(前年同四半期比46.4%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益568百万円、契約負債の増加額227百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額450百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は137百万円(前年同四半期比53.9%減)となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入23百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出166百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は129百万円(前年同四半期比36.1%減)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額79百万円、社債の償還による支出30百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は162百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	12,909,828	12,909,828	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太田 滋俊	愛知県名古屋市瑞穂区	606	5.70
吉野 友裕	東京都八王子市	511	4.81
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	510	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	465	4.37
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	400	3.76
株式会社日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	385	3.62
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19番地17号	360	3.38
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	360	3.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	300	2.82
美濃窯業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目17番 28号	290	2.73
計	-	4,189	39.39

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産の委託先であります。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,630,500	106,305	-
単元未満株式	普通株式 5,728	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	106,305	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式385,400株が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地	2,273,600	-	2,273,600	17.61
計	-	2,273,600	-	2,273,600	17.61

(注) 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式385,400株があり、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,626	2,523,284
受取手形、売掛金及び契約資産	3,584,061	3,979,549
電子記録債権	1,010,624	984,952
有価証券	208,289	215,540
棚卸資産	¹ 2,760,636	¹ 3,210,846
その他	128,189	116,053
貸倒引当金	1,766	2,053
流動資産合計	10,090,661	11,028,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,602,800	2,541,999
土地	2,089,607	2,089,607
その他(純額)	² 1,035,018	² 967,146
有形固定資産合計	5,727,427	5,598,753
無形固定資産		
のれん	23,697	21,203
その他	39,207	41,006
無形固定資産合計	62,905	62,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,451	1,440,776
その他	695,694	703,020
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,255,144	2,143,794
固定資産合計	8,045,477	7,804,757
資産合計	18,136,138	18,832,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,324	1,019,084
電子記録債務	1,108,082	1,357,344
短期借入金	1,170,000	1,170,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	142,525	180,446
賞与引当金	399,839	377,833
役員賞与引当金	380	-
製品保証引当金	32,495	54,767
工事損失引当金	500	-
その他	834,755	1,046,872
流動負債合計	4,841,901	5,266,347
固定負債		
社債	410,000	380,000
長期借入金	180,000	160,000
株式給付引当金	23,001	24,770
役員株式給付引当金	17,941	20,963
役員退職慰労引当金	263,138	272,503
退職給付に係る負債	599,755	606,545
資産除去債務	45,435	45,599
その他	233,907	241,992
固定負債合計	1,773,181	1,752,375
負債合計	6,615,082	7,018,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,027,957	1,047,029
利益剰余金	9,823,787	10,144,887
自己株式	486,546	505,505
株主資本合計	11,242,198	11,563,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,624	249,314
繰延ヘッジ損益	2,233	1,481
その他の包括利益累計額合計	278,857	250,796
純資産合計	11,521,056	11,814,207
負債純資産合計	18,136,138	18,832,930

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,067,209	6,716,132
売上原価	4,389,947	4,969,311
売上総利益	1,677,262	1,746,821
販売費及び一般管理費	1,087,981	1,190,669
営業利益	589,280	556,152
営業外収益		
受取利息	1,048	818
受取配当金	32,908	34,678
その他	15,842	21,652
営業外収益合計	49,799	57,150
営業外費用		
支払利息	3,800	3,003
社債発行費	3,594	-
その他	7,867	383
営業外費用合計	15,261	3,386
経常利益	623,817	609,915
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,633
特別利益合計	-	3,633
特別損失		
投資有価証券評価損	19,140	36,568
投資有価証券売却損	-	8,348
特別損失合計	19,140	44,916
税金等調整前四半期純利益	604,677	568,631
法人税等	189,711	167,760
四半期純利益	414,965	400,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,965	400,870

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	414,965	400,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,423	27,309
繰延ヘッジ損益	2,822	752
その他の包括利益合計	8,601	28,061
四半期包括利益	423,567	372,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,567	372,809

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	604,677	568,631
減価償却費	206,881	212,779
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,752	287
賞与引当金の増減額(は減少)	20,410	22,006
役員賞与引当金の増減額(は減少)	200	380
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,232	22,272
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	500
株式給付引当金の増減額(は減少)	1,859	1,769
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,684	3,022
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,640	9,364
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,209	6,789
受取利息及び受取配当金	33,956	35,497
支払利息	3,800	3,003
社債発行費	3,594	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,715
投資有価証券評価損益(は益)	19,140	36,568
売上債権及び契約資産の増減額(は減少)	35,683	369,816
棚卸資産の増減額(は増加)	73,208	450,209
仕入債務の増減額(は減少)	260,476	175,021
未払金の増減額(は減少)	102,044	3,026
前受金の増減額(は減少)	77,627	22,964
契約負債の増減額(は減少)	79,428	227,878
未払消費税等の増減額(は減少)	83,253	50,768
その他	10,185	52,179
小計	840,758	470,650
利息及び配当金の受取額	34,636	36,202
利息の支払額	3,948	2,979
法人税等の還付額	-	5,577
法人税等の支払額	145,168	119,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,279	389,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,729	9,729
定期預金の払戻による収入	9,729	9,729
有形固定資産の取得による支出	193,050	166,509
有価証券の償還による収入	-	8,001
投資有価証券の取得による支出	101,835	2,804
投資有価証券の売却による収入	415	23,928
その他	3,150	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,622	137,250

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	120,000	20,000
社債の発行による収入	296,405	-
社債の償還による支出	400,000	30,000
配当金の支払額	79,358	79,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,953	129,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,370	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,073	122,657
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,244	2,378,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,902,317	2,500,868

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結子会社であった株式会社ピョーブライト、ミノセラミックス商事株式会社及び日本セラミックエンジニアリング株式会社の3社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当第2四半期連結会計期間57,816千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当第2四半期連結会計期間131,400株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間132,516株、当第2四半期連結累計期間131,400株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,249千円、当第2四半期連結会計期間72,136千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,400株、当第2四半期連結会計期間254,000株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間254,400株、当第2四半期連結累計期間254,118株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(繰延税金資産の回収可能性)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	1,180,430千円	1,254,071千円
仕掛品	232,019千円	240,251千円
未成工事支出金	417,392千円	750,264千円
原材料及び貯蔵品	930,792千円	966,258千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	18,309千円	13,810千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
荷造包装及び発送運賃	219,697千円	224,824千円
貸倒引当金繰入額	123千円	287千円
製品保証引当金繰入額	14,626千円	38,397千円
給料手当	280,194千円	313,962千円
賞与引当金繰入額	130,397千円	132,117千円
役員賞与引当金繰入額	380千円	-千円
株式給付引当金繰入額	1,168千円	1,365千円
役員株式給付引当金繰入額	3,331千円	3,022千円
退職給付費用	12,053千円	15,040千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,068千円	9,364千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,924,732千円	2,523,284千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,415千円	22,415千円
現金及び現金同等物	2,902,317千円	2,500,868千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	81,381	7.5	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,904千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	81,381	7.5	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,893千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	81,381	7.5	2022年3月31日	2022年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,893千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	106,361	10.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,854千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	3,177,011	1,916,299	742,728	-	5,836,039	53,318	5,889,358	-	5,889,358
その他の収益	-	-	-	177,851	177,851	-	177,851	-	177,851
外部顧客への 売上高	3,177,011	1,916,299	742,728	177,851	6,013,890	53,318	6,067,209	-	6,067,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	510,964	-	470	4,470	515,904	-	515,904	515,904	-
計	3,687,976	1,916,299	743,198	182,321	6,529,795	53,318	6,583,114	515,904	6,067,209
セグメント利益 又はセグメント 損失()	264,319	262,287	36,848	90,623	580,381	9,859	590,241	961	589,280

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 961千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	3,040,713	2,422,949	982,443	-	6,446,106	80,326	6,526,432	-	6,526,432
その他の収益	-	-	-	189,699	189,699	-	189,699	-	189,699
外部顧客への 売上高	3,040,713	2,422,949	982,443	189,699	6,635,805	80,326	6,716,132	-	6,716,132
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	562,311	-	1,218	2,280	565,809	-	565,809	565,809	-
計	3,603,024	2,422,949	983,661	191,979	7,201,615	80,326	7,281,942	565,809	6,716,132
セグメント利益	90,831	335,337	23,316	93,202	542,688	15,955	558,644	2,492	556,152

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,492千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円49銭	39円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	414,965	400,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	414,965	400,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,249	10,250

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間386,917株、当第2四半期連結累計期間385,518株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第161期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,361千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,854千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 浅川 昭久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 健太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。